

人口減少問題に関する提言書

平成30年4月

香美市まちづくり委員会

提言にあたって

昭和30年代まで4万人を超えていた香美市の総人口は、昭和40年代に入ると4万人を割り、現在に至るまでに徐々に減少を続け、平成27年の国勢調査結果では、27,513人となっています。

このまま人口減少が続くと、市民税などの地方税収の減少や、保育・教育施設の維持や集落活動の維持が難しくなる可能性があります。

将来に渡って、この香美市で安心して生活し、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができるよう、香美市まちづくり委員会では建設・環境小委員会、健康福祉・教育小委員会、産業・まちづくり小委員会に分かれて、市が取り組んでいる「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの事業について勉強し、協議を重ね、それぞれの視点から人口減少問題に関する提言をすることとし、取りまとめました。

平成30年4月
香美市まちづくり委員会

【提言 1】 移住や定住に関する施策や活動等のPRを強化

移住や定住に関して、香美市では、移住相談の対応、空き家バンクの設置、お試し住宅の提供、移住ツアーや相談会の開催など、多くの活動を行っていると聞きます。しかし、市がいくら移住や定住の促進に力を入れても、地元住民にその理解や受け入れ体制ができていないと、その効果は薄いものと考えられます。

移住定住の促進に関して、香美市と連携して活動しているNPO法人いなかみについては、活動内容はおろか、その存在自体が十分に市民に浸透しているとはまだまだ言い難いと思います。市民に対して、移住や定住に関する施策や活動がいかに重要かの理解を深め、協力体制を強化するため、より一層PRをしていく必要があると考えます。

[具体的取り組み]

- 一定数の移住者の獲得が実現した場合と、そうでない場合との人口減少の差異や経済波及効果をシミュレーションして公表
- 移住や定住に関する施策や活動のこれまでの実績を広報香美やHPで大きくPR
 - ・ いなかみだよりを広報香美に掲載または挟み込み
 - ・ 市長のあいさつ等の際に、移住や定住やNPO法人いなかみに関する事項に触れてもらう

【提言 2】 既移住者の声を今後の移住定住に関する施策に活かす

東日本大震災の発生による津波災害に対する意識の高まりや、あけぼの街道の開通で高知市内への移動時間短縮がもたらしたベッドタウンとしての地位の向上により、香美市には県内外からの移住者が相当数存在するものと思われま

す。定住推進課やNPO法人いなかみを経由して移住してきた者だけでなく、できる限り移住者の実数を把握するように努め、広く移住者に対して、アンケートやヒアリング、座談会を行うことによって、香美市へ移住することの問題点等を洗い出し、解決に向けて手を打っていくべきです。既移住者の意識を探ることは、新たな移住者の呼び込みや定住に向けたヒントとなるものと考えま

[具体的取り組み]

- 定住推進課やNPO法人いなかみを経っていない移住者の存在も把握できるように、例えば転入届を受領してから一定期間が経過した人・世帯に対して簡単なアンケートを郵送する
- アンケート調査やヒアリング、座談会などを行い、移住者に対して、現在の生活の満足度や抱えている問題点などの確認を行い、移住後のフォローを行っていく

【提言 3】 市街化調整区域における開発許可の規制緩和

香美市が属する高知広域都市計画区域で、市街化区域と市街化調整区域の線引きを行ってから、50年近くが経過しようとしています。線引きの効果があって、良好な市街地の形成や、都市近郊の優良農地と市街地との健全な調和が図られてきたことは十分に承知しており、現在の香美市中心市街地の街並みは線引きがあったからこそ、実現した部分も大きいと理解しております。

一方で、現在の街並みを見ると、市街化調整区域であることが、土地の有効活用・地域の維持発展の観点から、大きな足枷となってしまっていて、このままの法規制を継続することは望ましくないと思われるエリアが散見されます。当初の線引きからかなりの時間が経過していることから、地域の変化に応じて、規制緩和を行うエリアや内容を検討し、早期に指針等の策定をすべきであると考えます。

[具体的取り組み]

- あけぼの街道沿道地域やその背後地における開発許可の規制を緩和する
- 高知工科大周辺エリアにおける開発許可の規制を緩和する

【提言 4】 コミュニティスクールの円滑な運営について

現在、コミュニティスクールの学校運営協議会には議員参加が認められていません。しかし、議員は土地柄に詳しい世話役であることが多く、地域課題を議論する際には必要不可欠な存在となっています。

また、1つの学区の地域課題について深く議論する際には、直接政策に関わるような話は無く、地域の小さな困りごとを地元で解決する方法を模索している事が多いため、議会や政策における自作自演は起こりにくい状況です。地域や行政に詳しい議員が参加することで円滑な運営に繋がるため「地域課題を議論する場への議員参加」を提言します。

[具体的取り組み]

- 地域課題を議論する場への議員参加の承認

【提言 5】 コミュニティスクールの運営組織の改革

現在、各コミュニティスクールにコーディネーターが配置されているが、学校の継続的で多様な活動に柔軟に対応するためには、1つのコミュニティスクールのコーディネーターが持ち得る人脈では苦しい運営になっています。

そこで、コーディネーターが持つ情報を統括し、全体で人的資源を上手く繋げる「統括コーディネーター」の役割が必要です。コーディネーターを統括し、学校の要望に対して柔軟に対応できる役割と、情報をまとめる「人材バンク」をつくることを提言します。

しかし「人材バンク」といった“繋げる”役割は異動が無い方が好ましいため、民と官の協力が不可欠だと考えます。

また、コーディネーターという役割が、持続的に各コミュニティスクールで機能するためには、養成講座や情報交換会等が定期的に行われる場が必要であると考えます。

[具体的取り組み]

- コーディネーターを統括する役割をつくり、柔軟に対応できる人材バンクをつくる
- コーディネーターの養成講座や情報交換会を定期的に行う
- コーディネーターが情報交換ができる場所づくり

【提言 6】 児童クラブの健全な運営のために

厚生労働省が定めている「児童クラブの運営指針」では、1児童クラブの集団規模はおおむね40人以下と規定されており、45人を超過した場合については、1人あたり5万3千円の運営予算を減額されます。現状として香美市のいくつかの放課後児童クラブでも待機児童が出ており、市と協議をした上で45人を超える運営を余儀なくされ、支援員の労働条件が悪化している状況です。また、入所児童数が増えた分、本来支援員を増やして対応する必要がありますが、規定により減額を受けているため、二重に苦しい運営状況にあります。

支援員の労働条件の改善だけでなく、支援員が不足したままでは円滑な運営に支障をきたします。そこで、市との協議の上発生している減額分に関しては、市で補填することで健全な運営をする必要があると考えます。

[具体的取り組み]

- 予算の減額を受けている児童クラブの運営予算を補填する

【提言 7】 ファミリーサポートセンターの充実

全国的に共働き世帯が年々増加傾向にあり、親が仕事に復帰または継続して行くためには、待機児童問題を解消していく必要があります。また、移住促進や定住促進、出産率の増加など人口減少問題を解消しうる政策を進める上でも、重要な問題となっています。

来年度から始まるファミリーサポートセンターでは、依頼会員である親が安心して子どもを提供会員に預けるために、提供会員の人となりを中心にセンターのアドバイザーだけでなく、民生委員や地域の世話役、社協等と連携を取りながら進めることが、安心安全な運営に繋がります。

そこで、子育て支援や地域事情に詳しい関係者が集い、情報共有する場と仕組みを提案します。

[具体的取り組み]

- 子育て支援に関わる情報共有の場と仕組みをつくる
- 待機児童ゼロを目指して、専用施設の建設や職員など対策を急ぐ

児童クラブにおいては現在、市町村の建設費の負担が1/6と優遇されており、この機会に急がなければ建設費の負担が増えるだけでなく、働き手の確保や人口減少問題を助長しかねないため、早急に対策をうつ必要がある。

【提言 8】統一された子育て支援の旗印をつくり、子育てを応援する

実際に子育て支援をしている施設や店舗を市民や利用者に分かりやすく伝えることで、子どもと親が暮らしやすい地域をつくることができます。そこでフラフ(※1)のデザインを子育て支援の旗印(サイン)として掲げます。

設置しやすいミニサイズのフラフを、キッズコーナーのある店舗や、畳コーナーのある飲食店、オムツ台や授乳室がある公共施設などの、通りから見えやすいところに設置します。そうすることで、子育て世代が利用しやすい施設や店舗が視覚的に分かりやすくなり、設置に協力してくれる店舗や施設も、利用者を増やすことにも繋がるため、双方に嬉しい取り組みとなります。また、協力してくれた店舗や施設には、子ども達の見守りをお願いし、子どもが安心して暮らせる地域づくりを推進します。

(※1) 子どもたちの成長を願って大空にはためくフラフは、明治時代からこれまで香美市を代表する伝統的特産品として愛されてきました。香美市でフラフ産業が盛んであったのは、野中兼山が山田堰を築き、産業利用しやすい河川を造ったからという歴史的な背景がありますが、香美市に子どもの成長を願う郷土色が昔からあったのかもしれませんが。こうした歴史的なストーリーをなぞりながら、利用者に分かりやすいサインとしてフラフを使用することで、「子育てしやすい香美市」に新たな歴史の1ページが加えられ、さらにまちの風景として視覚的に伝統を伝えていくことができます。

[具体的取り組み]

- 協力店舗に、ミニフラフを設置する
設置場所の条件が店舗や施設ごとに異なるため、取付け方法や、サイズ等いくつか選べるようにする。
- 協力店舗のマップをつくり、ホームページや冊子で周知する
子育て支援施設やサークル、サービスなど関連情報を合わせて記載した「子育てガイドブック」とし、県内外で配布できるものを目指す。

【提言 9】 まちづくりへ市民参加を促進するために

「香美まちづくりパスポート」を発行します。

まちづくりは行政だけで取り組める課題ではなく、市民の協力が必要不可欠です。そのため現在も多くのボランティアに支えられています。しかし、人口も減り、高齢化が進み、共働き世帯も増えるなど、様々な社会変化の中で、成り立たせることが難しくなっていることも事実です。

本委員会はこうした現状に対して、ボランティアとして協力してくれる市民の楽しみや、新しい協力者をつくる工夫が必要であると考えます。

「香美まちづくりパスポート」は、まちづくりに関わるボランティア参加や協力者に対してポイントを与え、貯めていけるものです。ポイントが貯まると、健康診断や予防接種といった健康促進のための費用や、市営バスや文化施設等の利用料金を割引きするなど特典を与えることにします。

[具体的取り組み]

- 香美まちづくりパスポートの作成と周知

【提言 10】 高知工科大に隣接した道の駅の新設

人口増を目指すには若者や高知工科大の卒業生、そして移住希望者がわが市の未来に夢や希望を描けることが大事です。

そのために香美市の自然・産業・文化等の総合案内と市内外の人々のふれあいの場を設け、地域の活性化を図りたい。

その施設としては、「道の駅」がその機能を果たすには最適です。そして、場所は市の中央部になり、市のシンボルである高知工科大の隣接が良いと思います。

[具体的取り組み]

- 高知工科大生と地域住民とのコミュニケーションを図れるサロンの機能を持った道の駅の新設
- 高齢化の進む農家の生きがいになる農産物の生産販売による収入獲得により地域力をアップ
- この施設に市外からの交流者の皆さんとで地域の一大拠点を作り、市内外に波動を起こす
- 民間企業等も含めた検討を時間をかけて実施し、できる限り魅力のある、話題性の強い、大規模な複合施設（物産品販売、ものづくり機能、飲食・喫茶店、情報発信機能、観光拠点機能）とする
- 香美市の代表施設のアンパンマンミュージアム・龍河洞・べふ峡温泉等を巻き込んで中核施設を目指す

【提言 11】 若者の定住促進対策

近年、山田高校を始め、若者が地域貢献で活躍する姿を新聞などで目にします。人口減少に歯止めをかけ、活気ある香美市を維持するには、こうした若者の流出を軽減していかなければ実現できません。

そこで、香美市の若者に限らず、山田高校や高知工科大学の学生が進路や定住先に高知県や香美市を選び、定住するために、まずは若者に耳を傾けることが必要です。

若者が活躍できる機会を増やし、地域に馴染み帰属意識が高まる環境整備の推進を提案します。

[具体的取り組み]

○ 若者が市のまちづくりに関わる機会を増やす

現在はほとんど成果が市民に広まっていない香美市学生地域活動支援事業など、若者の地域貢献活動を市民と一緒に見て話して、考える場を設ける。また、まちづくりに関わる委員会などで高校生や大学生の席を設けるなど、まちづくりに関わる機会を増やす。

○ 学生の地域貢献を支援する体制づくり

学生が地域に繋がりをつくるには、大人の協力が不可欠である。観光協会や商工会、NPO組織等、香美市のまちづくりに関わる団体と協力して、地域とのマッチングや協働、やりたい事へのアドバイス等、必要なサポートを行うことで学生の地域貢献の取り組みで得られる体験や成果を向上できる。また、地域に馴染むことで学生は地域への帰属意識を高められ、定住へ繋がる。